

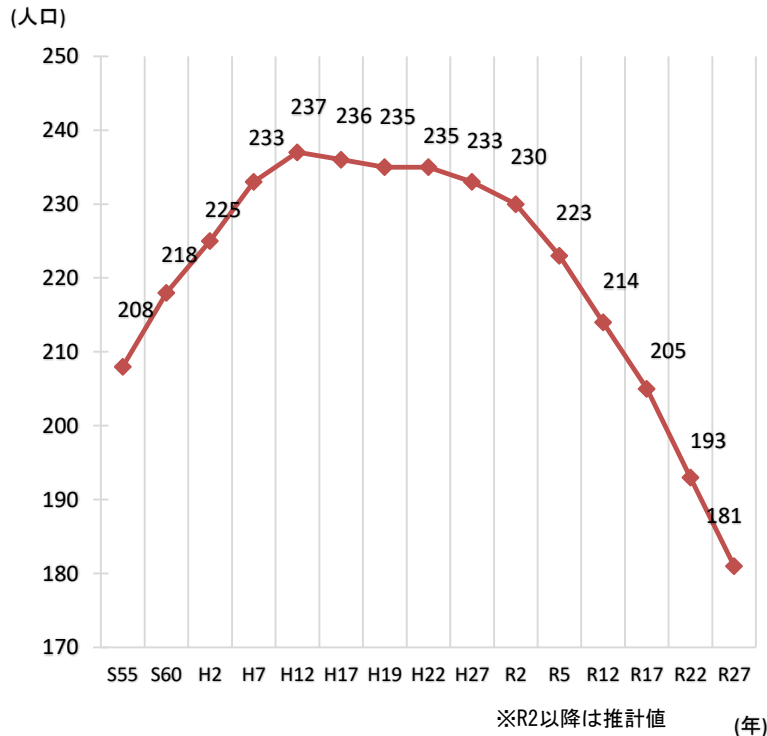
県土利用の推移等

- | | |
|--|---------|
| 1. 本県人口の推移 | P1～P3 |
| 2. 利用区分別長期推移 | P4 |
| 3. 第五次計画の目標値と現況値 | P4 |
| 4. 地目別面積等の推移 | P5～P8 |
| 5. 主な地目ごとの関連データ | P9～P13 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 農地(田畑別面積, 耕地利用率, 農地のかい廃面積, 転用動向, 耕作放棄地, 農業就業人口) ▪ 森林(森林法に基づく開発許可面積) ▪ 宅地(都市計画法に基づく開発許可面積, 新設住宅着工件数) ▪ 自然保護関係(自然公園内, 自然環境保全地域等における許可・届出面積) ▪ その他(空き店舗率の推移, 住宅総数における空き家率の推移) | |
| 6. 【参考】復興の進捗状況 | P14～P20 |

1. 本県人口の推移

人口は、県全体では平成17年から減少に転じており、次期計画の目標年次として想定している令和12年においては、県内すべての圏域で減少し、平成27年の約92%まで減少する見通しである。

本県の人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」，県統計課「宮城県推計人口(年報)(各年10月1日現在)」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

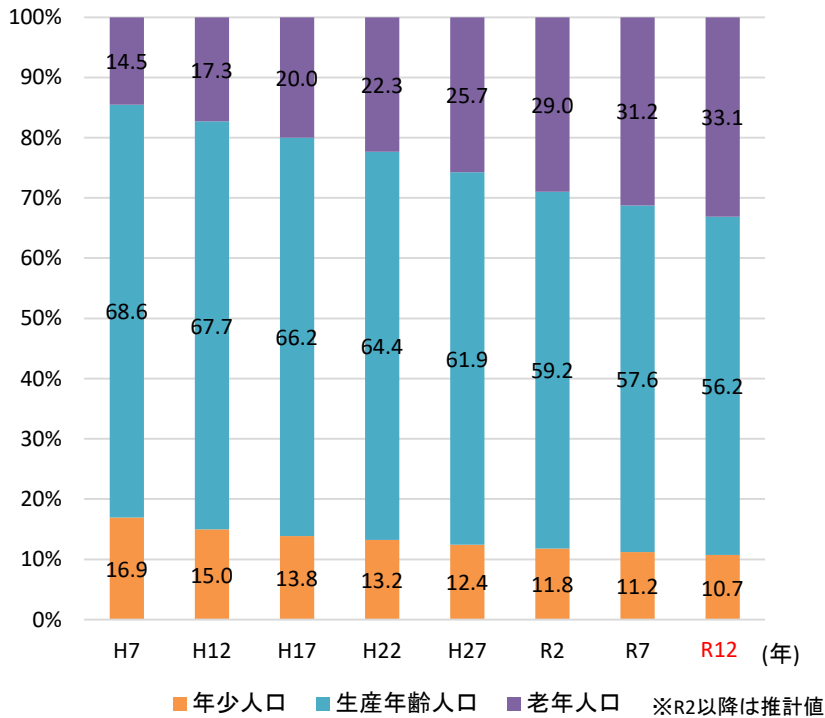
広域圏別人口割合の予想推移

広域圏名	(人)		増減	対比 (R12/H27)
	H27	R12 ※推計		
仙南圏	177,192	150,751	△ 26,441	85.1
仙台圏	1,528,508	1,475,155	△ 53,353	96.5
大崎圏	205,925	180,458	△ 25,467	87.6
栗原圏	69,906	53,192	△ 16,714	76.1
登米圏	81,959	67,400	△ 14,559	82.2
石巻圏	193,051	158,562	△ 34,489	82.1
気仙沼・本吉圏	77,358	58,083	△ 19,275	75.1
計	2,333,899	2,143,601	△ 190,298	91.8

資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」，県統計課「宮城県推計人口(年報)(各年10月1日現在)」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

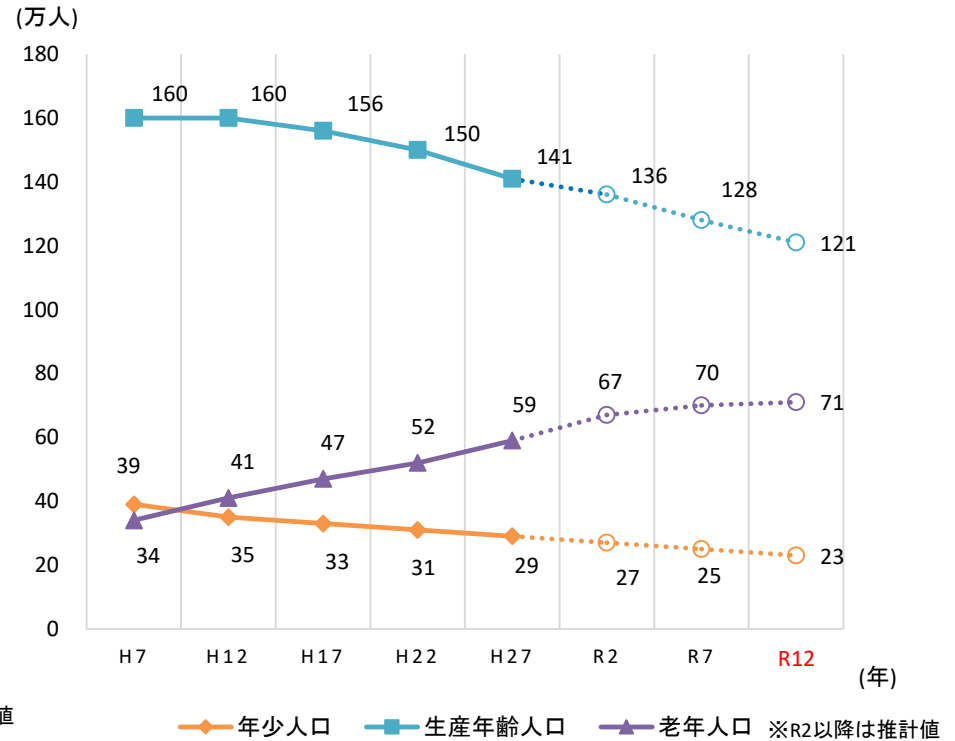
高齢化率は引き続き上がっており、平成27年には65歳以上の老年人口の割合が25%を超えている。令和2年以降も増加し、令和12年には33%に達する見通しである。

本県の年齢3区分別人口割合の推移



資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」， 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

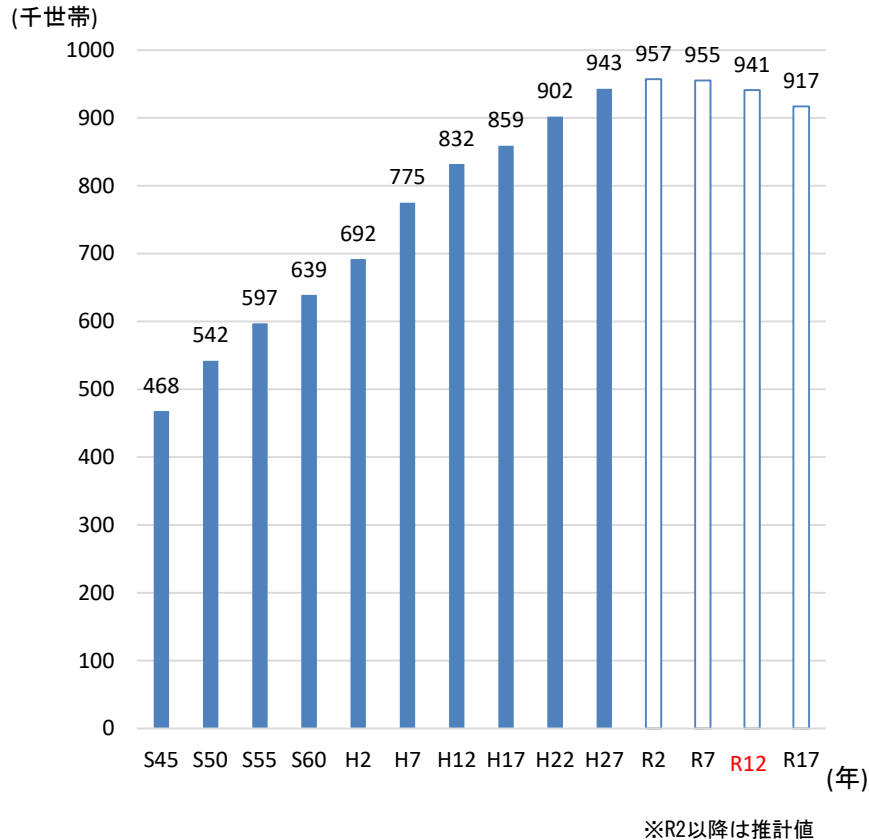
本県の年齢3区分別人口の推移等



資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」， 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

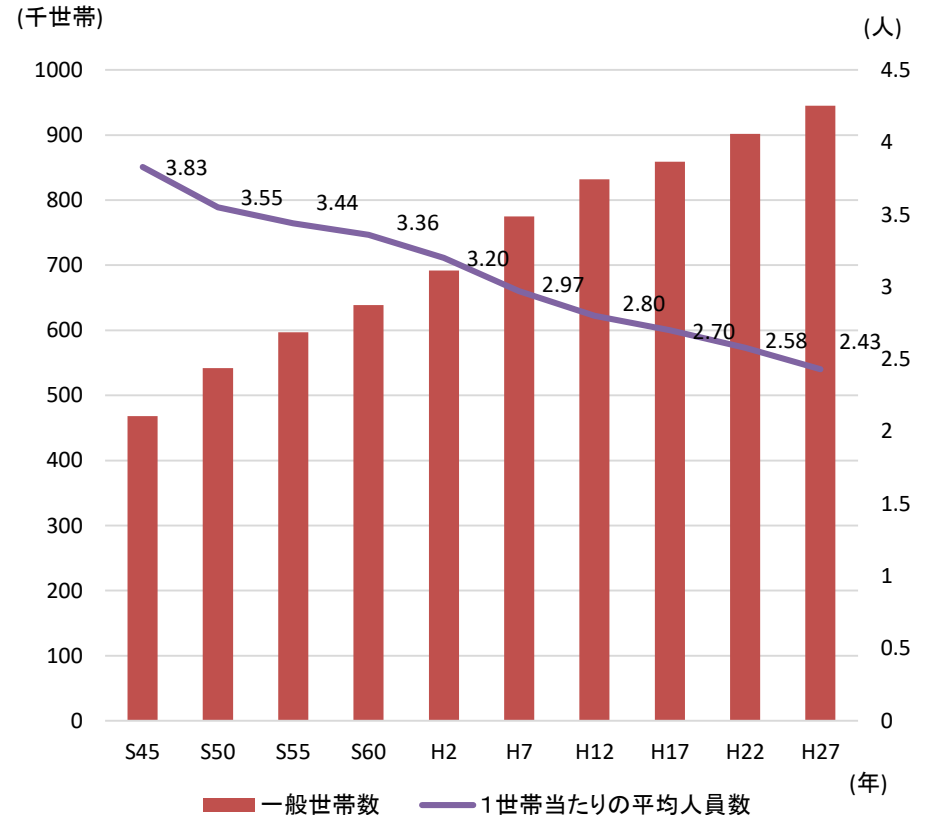
人口が減少に転じた平成17年以降も、世帯数は増加しており、一方、世帯当たりの人員数は、平成27年には2.5人を下回っている。

本県の一般世帯数の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成31年4月推計)」

本県の一般世帯当たり平均人員数の推移



資料：総務省「国勢調査結果(各年10月1日現在)」

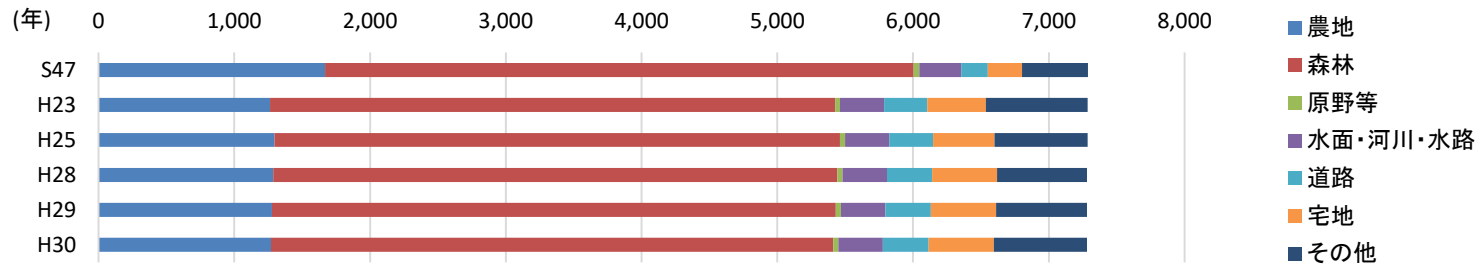
2. 利用区分別長期推移(昭和47年～平成29年)

利用区分	年	S47 (第一次県計画 基準年)	H23	H25 (第五次県計画 基準年)	H28	H29 (第六次県計画 基準年)	H30	増減	
								H30-H29	H30-S47 (45年間)
農地※		1,668	1,262	1,297	1,286	1,278	1,269	▲ 9	▲ 399
森林		4,336	4,163	4,165	4,157	4,153	4,143	▲ 10	▲ 193
原野等		42	37	37	37	37	37	0	▲ 5
水面・河川・水路		309	324	326	329	329	329	0	20
道路		195	319	322	332	335	337	2	142
宅地		254	432	452	477	479	481	2	227
その他		484	749	687	664	671	685	14	201
合計		7,288	7,286	7,286	7,282	7,282	7,282	0	▲ 6

(km²)

※H23以降、「土地利用の現況の把握方法」が変更され「農用地」は「農地」となり、「採草地」は含まれず「原野等」に含まれることとなった。

地目別割合の推移



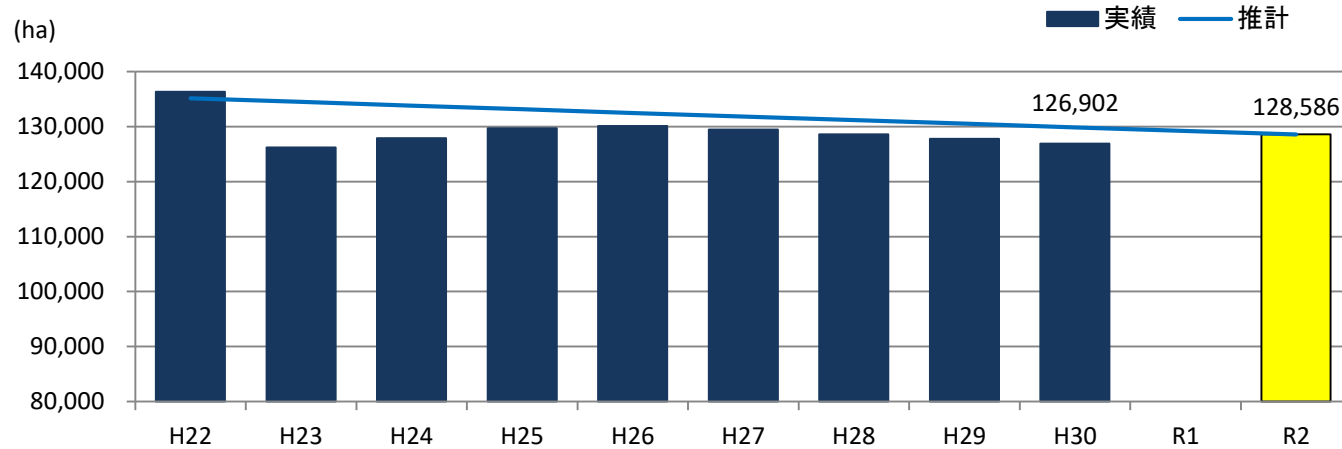
3. 第5次計画の目標値と現況値, 年平均増減率

利用区分	年	H25 (基準年) a	R2 (目標年次) b	H30 (現況値) c	現況と 目標の 乖離状況 c-b	年平均増減率		備考	
						計画 H25~R2	実績 H25~H30	H30現況とH25基準年の比較	
農地		1,297	1,286	1,269	△ 17.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 28	年平均増減約 △ 5.6 km ²
森林		4,165	4,148	4,143	△ 5.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 22	年平均増減約 △ 4.4 km ²
原野等		37	37	37	0.0	0.0	0.0	0	
水面・河川・水路		326	333	329	△ 4.0	0.3	0.2	3	年平均増減約 0.6 km ²
道路		322	334	337	3.0	0.5	0.9	15	年平均増減約 3.0 km ²
宅地		452	472	481	9.0	0.6	1.2	29	年平均増減約 5.8 km ²
その他		687	677	685	8.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 2	年平均増減約 △ 0.4 km ²
合計		7,286	7,286	7,282	△ 4.0	0.0	0.0	△ 4	

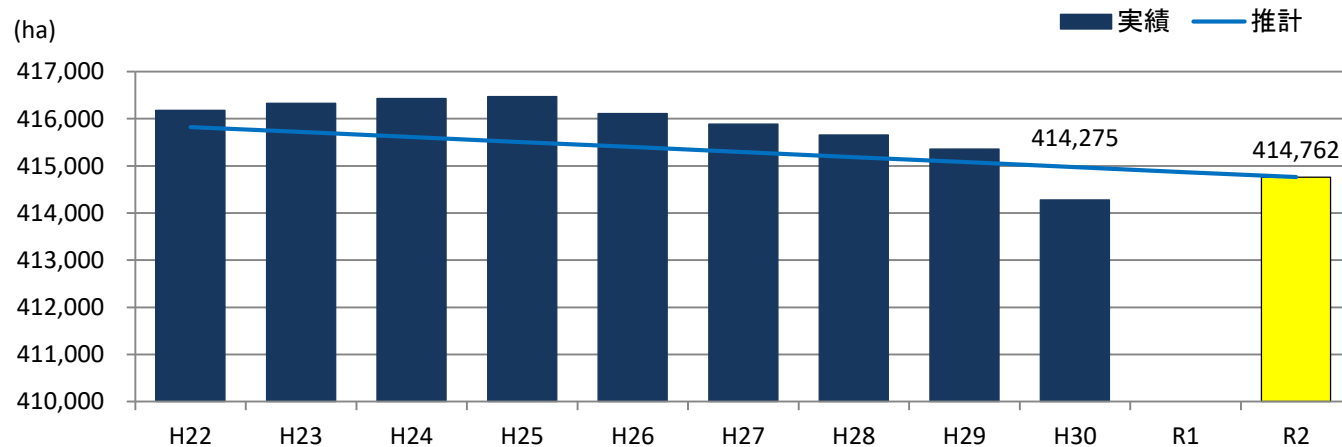
(km²)

4. 地目別面積等の推移 (H22～H30の現況値と第五次改定時点の推計)

農地面積の推移

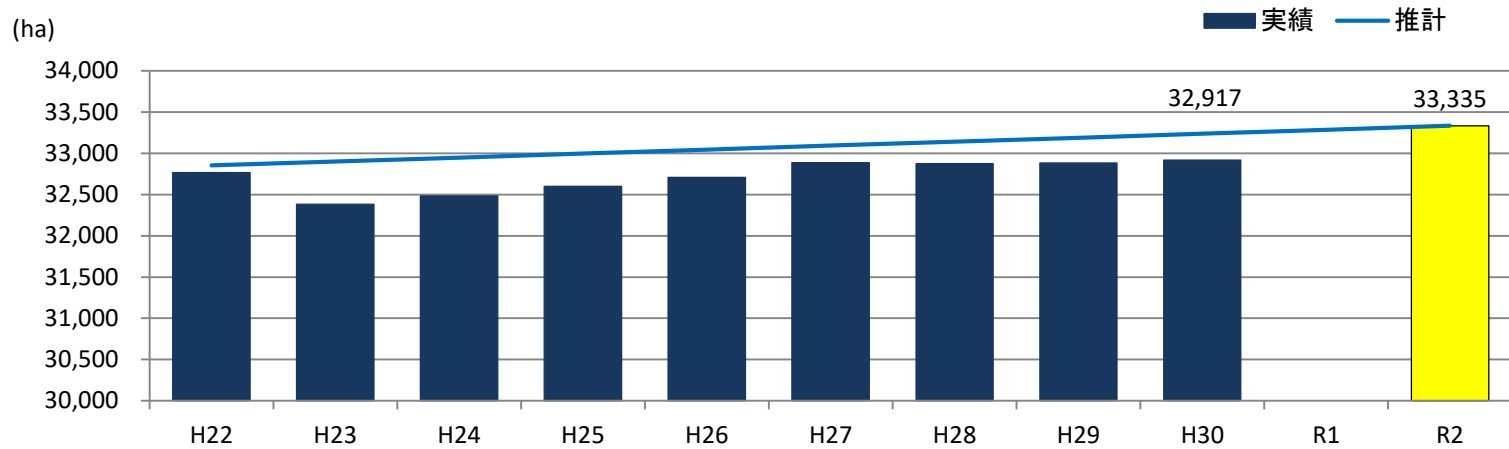


森林面積の推移

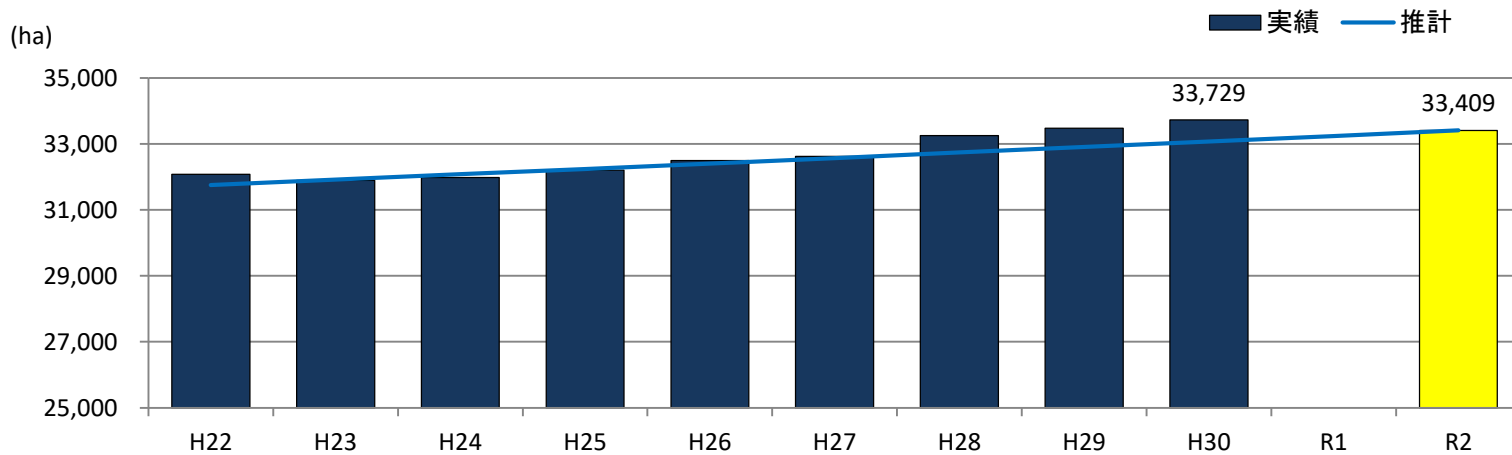


※ H30は林野庁において官行造林地面積の把握方法が変更されたこと、また、民有林面積のデータ精度向上により減り幅が大きい。

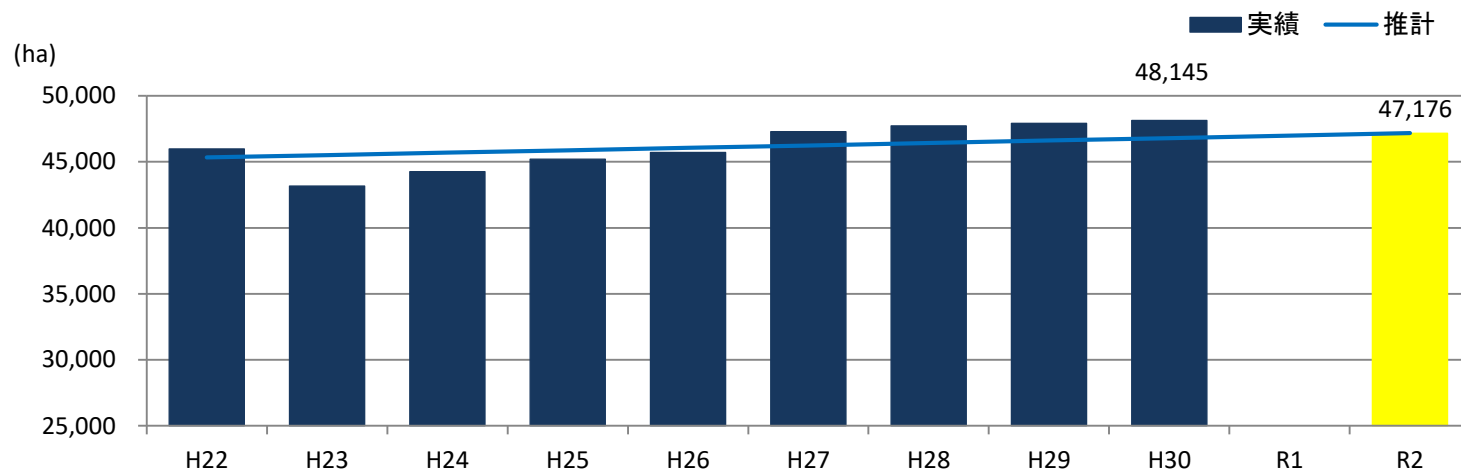
水面・河川・水路面積の推移



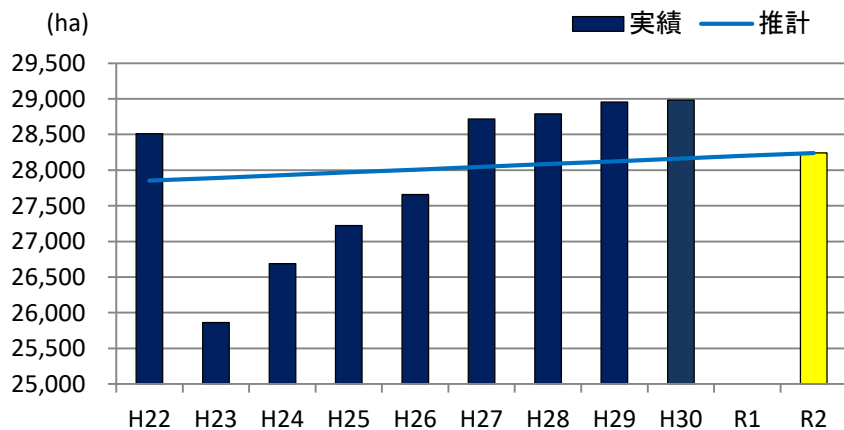
道路面積の推移



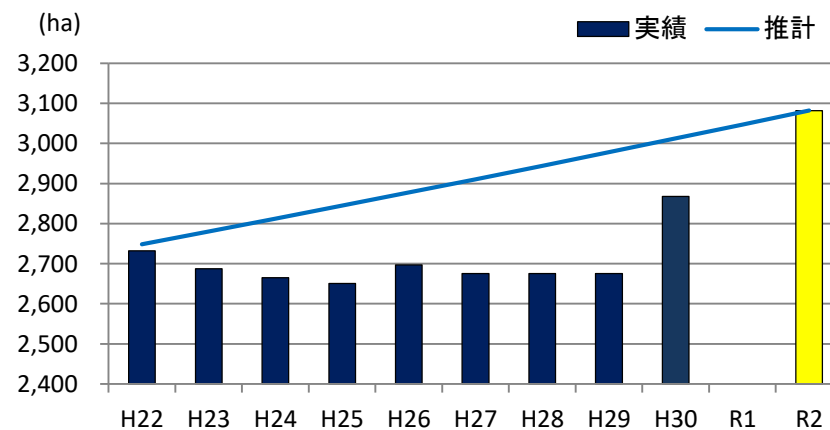
宅地面積の推移



うち「住宅地」面積の推移

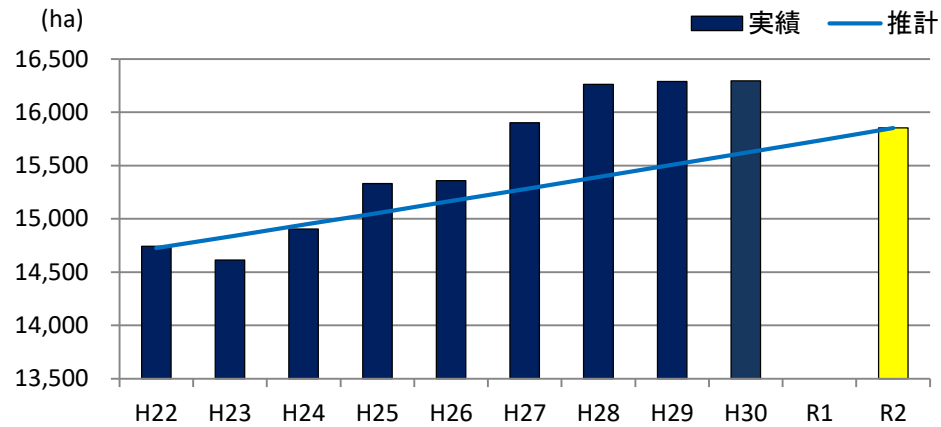


うち「工業用地」面積の推移

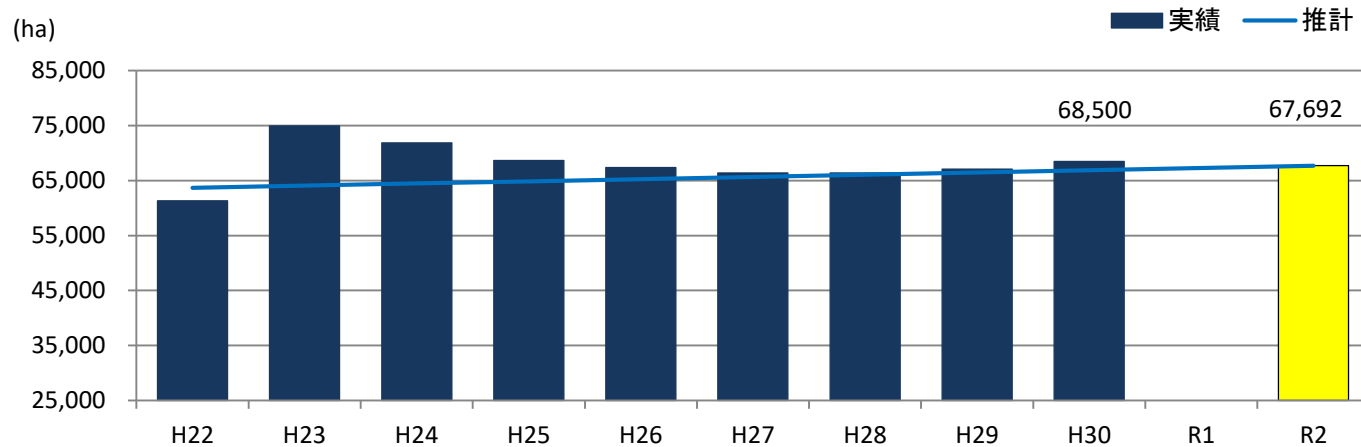


※H30は工業統計調査の基準が変更されたため、増え幅が大きい。

うち「その他の宅地」面積の推移



「その他」面積の推移

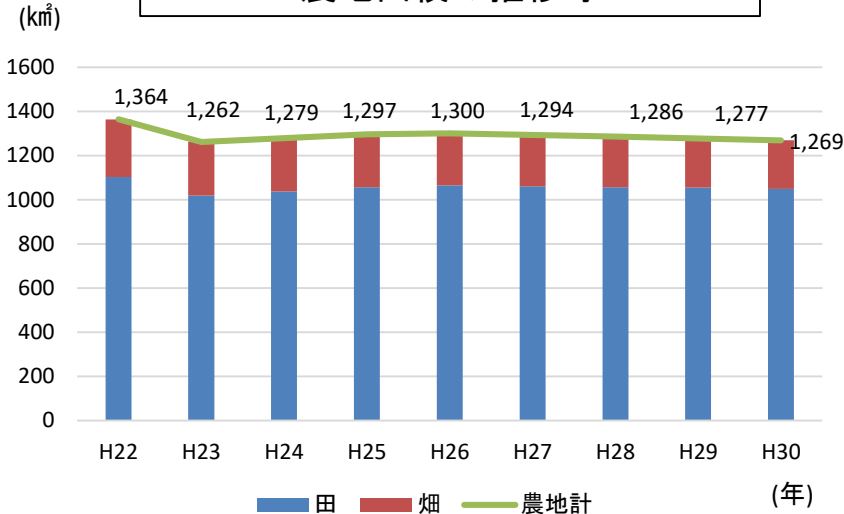


5. 関連データ

農地

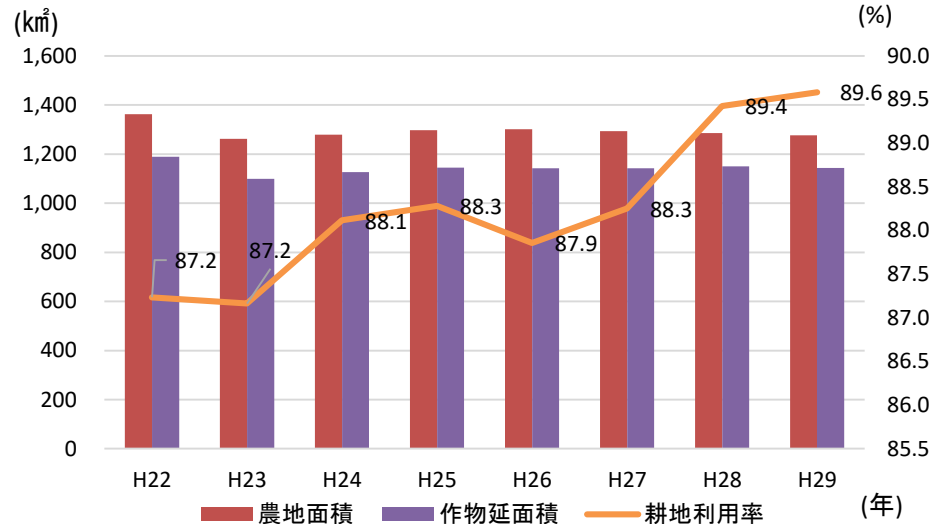
農地面積は震災で約14,000haが被災したため、平成23年は大幅な減少となった。平成24年以降は、復旧により微増が続いていたが、平成27年には減少に転じている。

農地面積の推移等



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

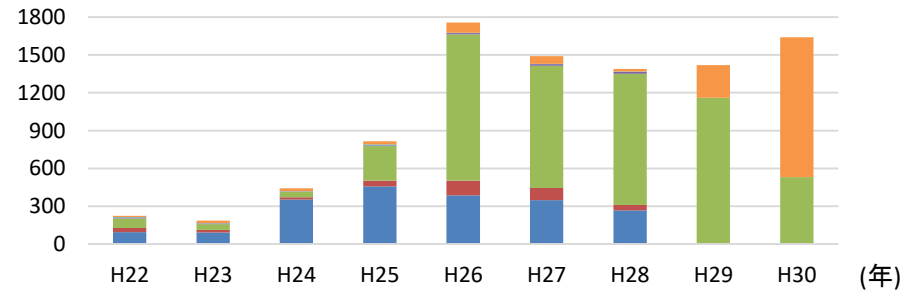
農地面積，作付延面積，耕地利用率の推移等



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
 (注1) 耕地利用率は、農地面積に対する作付延面積の割合

農地の改廃等面積の推移

農地の人為改廃は震災後、大幅に増加している。



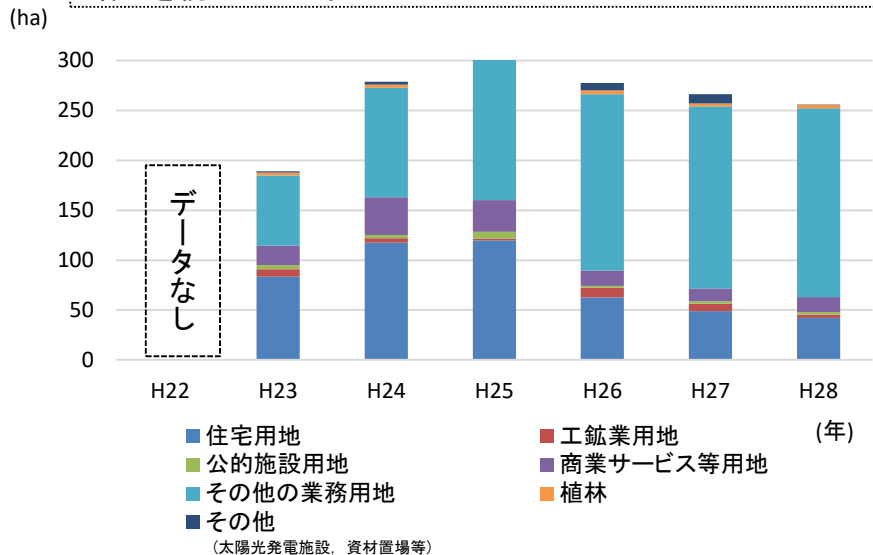
- 工場用地・宅地等
- 道路・鉄道用地
- 荒廃農地
- 農林道等
- 植林
- その他

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

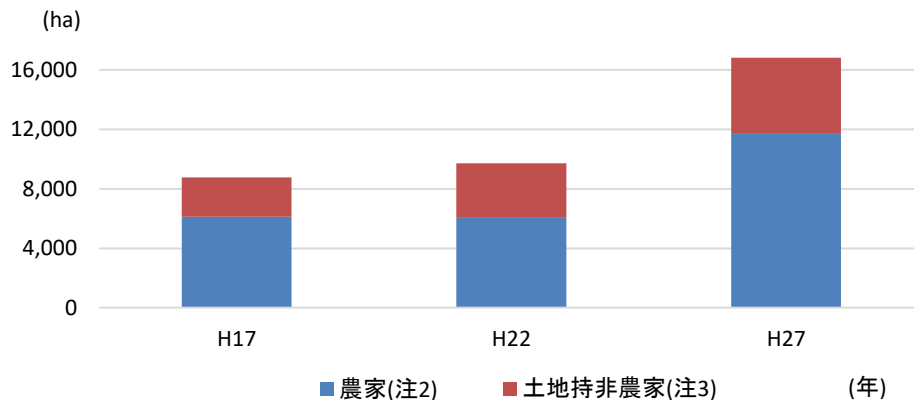
(注1) 人為改廃：農地を工場用地、宅地、道路、農林道、植林、耕作放棄地等とした場合をいう。
 (注2) 期間は、それぞれ前年の7月15日からその年の7月14日までのもの。
 (注3) H29から「荒廃農地」以外はすべて「その他」とされている。

農地法に基づく農地転用の許可・届出面積の推移

震災後、農地の転用が増加している。特にその他業務用地が増加を続けている。



耕作放棄地面積の推移



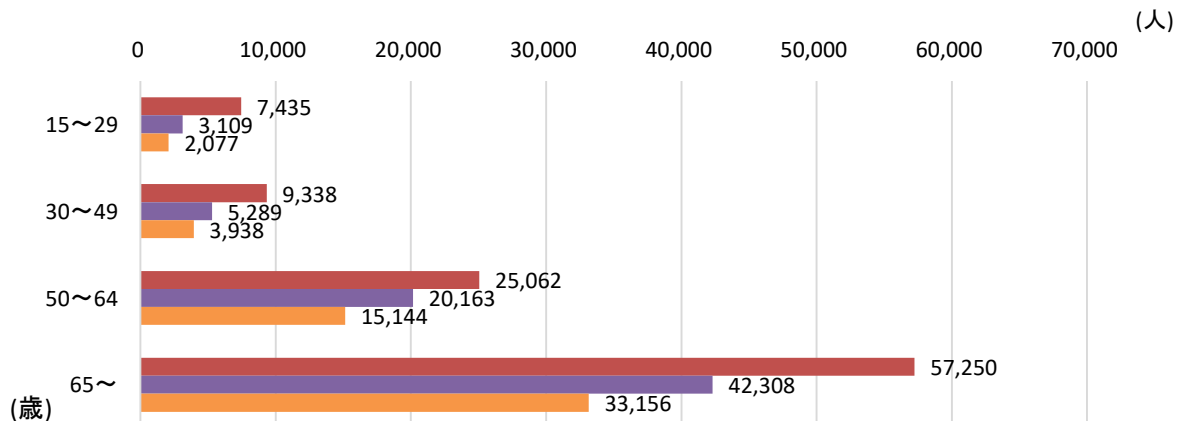
資料：農林業センサス

(注1) 耕作放棄地：所有している耕地のうち過去1年以上作付けせず、しかもこの1年の間に再び作付けする考えのない耕地をいう。

(注2) 農家：経営耕地面積が10a以上又は過去1年間の農産物販売金額が15万円以上ある世帯をいう。

(注3) 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯をいう。

農業就業人口の推移



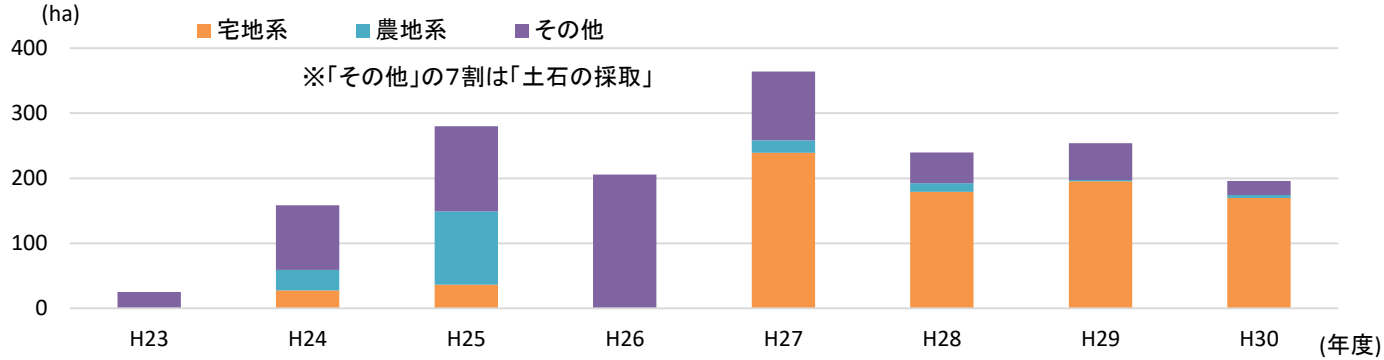
資料：農林水産省「2015年農林業センサス」

(注) 農業就業人口：「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世員」をいう。

森林

森林法に基づく開発許可等面積

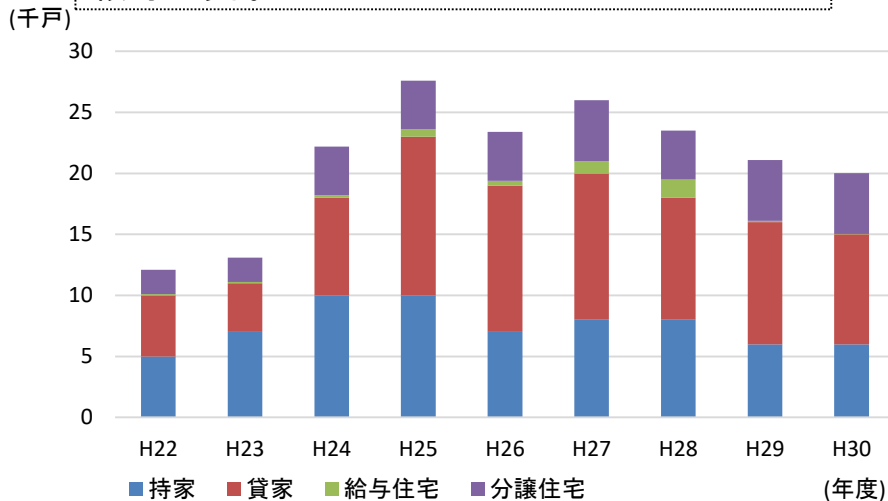
震災後、復興事業等の影響により大幅に増加しているものと考えられる。



宅地

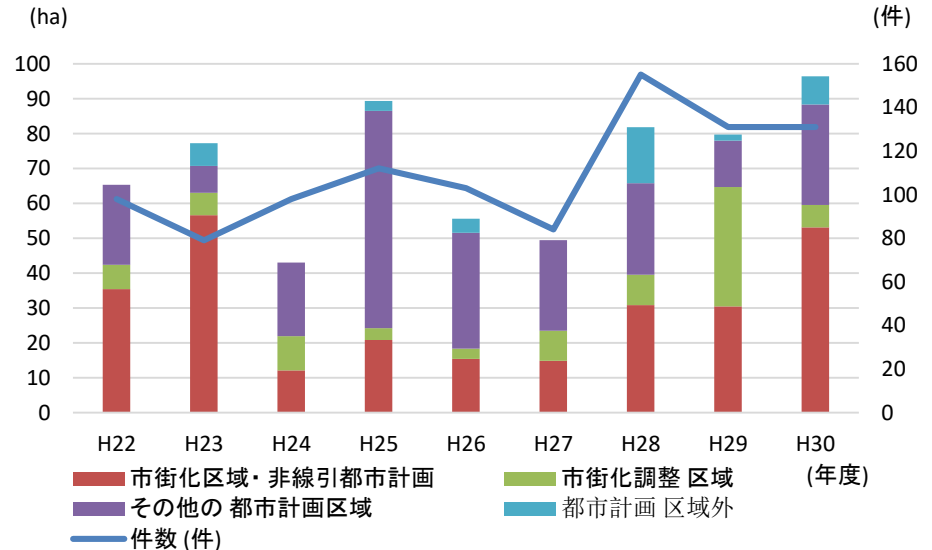
新設住宅着工件数の推移

震災後、大幅に増加したが、平成28年以降は減少傾向にある。



資料：国土交通省「住宅着工統計(各年4月末公表)」

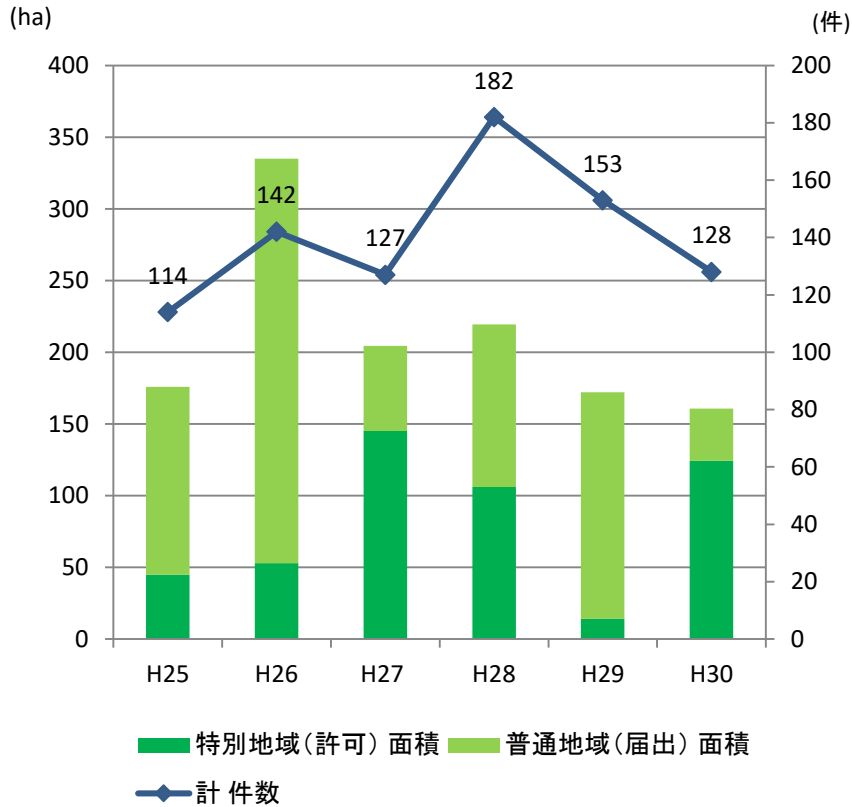
都市計画法に基づく開発許可面積の推移



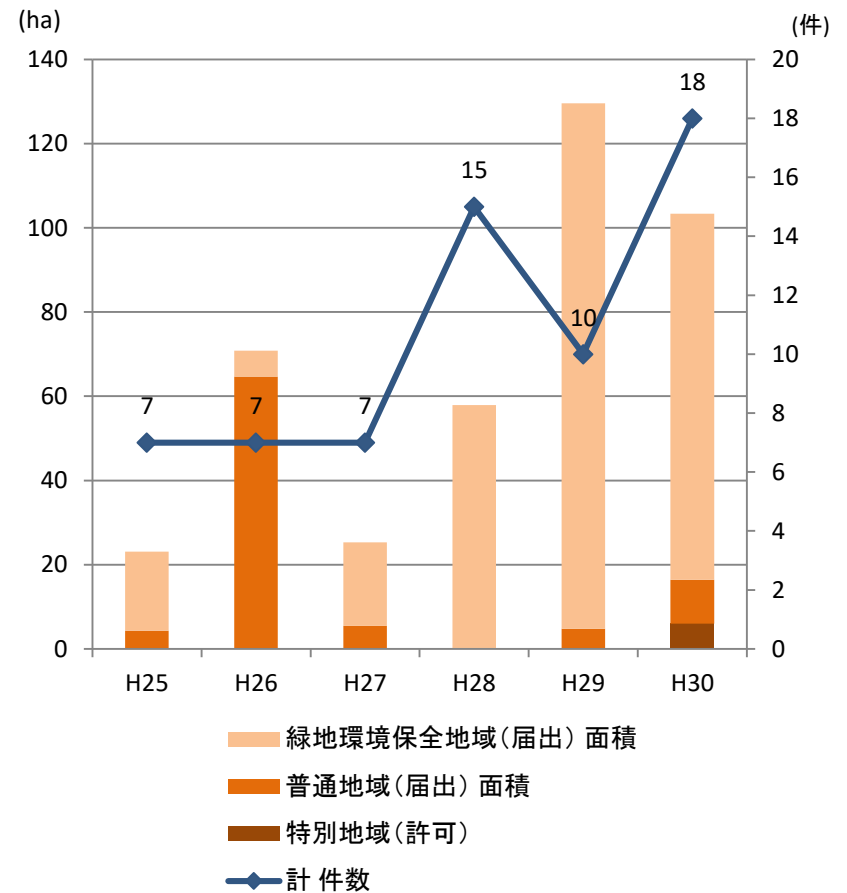
自然保護関係

自然公園区域，自然環境保全地域等内における許可・届出面積は復興事業等により増加したが，近年落ち着きがみられる。

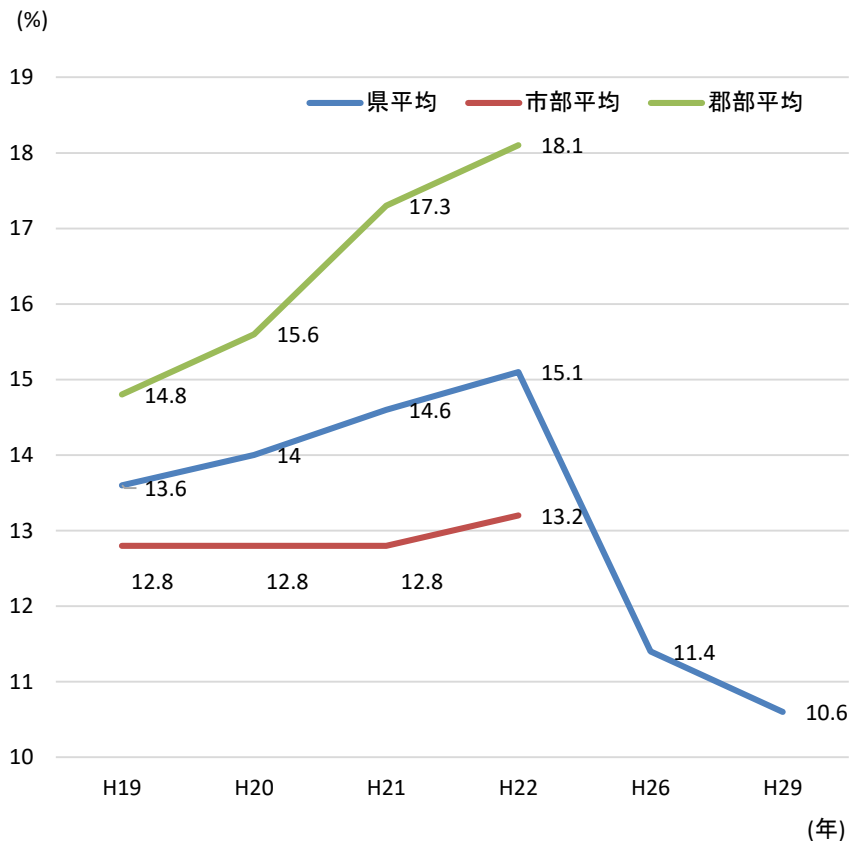
自然公園区域内における
許可・届出面積等の推移



自然環境保全地域等内における
許可・届出面積等の推移



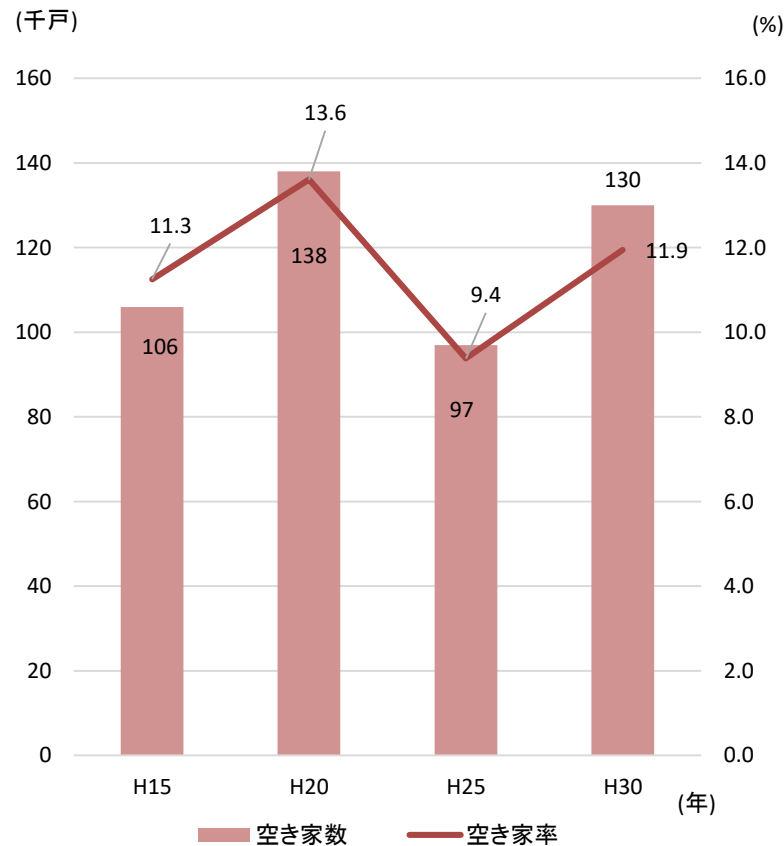
空き店舗率の推移



※H23～25は東日本大震災の影響により調査せず。
H26以降は3年毎の調査とし、県平均のみ算出。

資料：県商工金融課「宮城県商店街空き店舗実態調査結果」「商店街実態調査」
(注) 空き店舗：従前店舗として利用された建物（個店、テナント）で、廃業、移転等により現在は空スペースとなっているもの。また、利用者が現れるまでの間、暫定的に車庫、物置等として使用されているものを含む。ただし、駐車場や空地になった場合は除く。

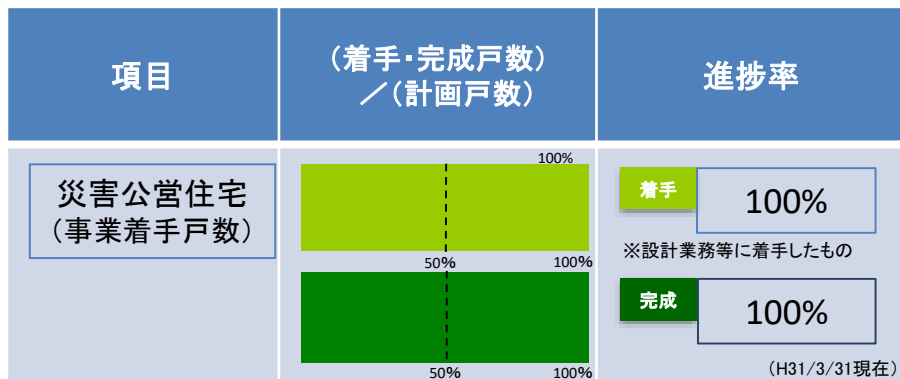
住宅総数における空き家率の推移



資料：「世帯に係る土地基本統計」
「法人土地基本調査」

災害公営住宅整備（事業着手）状況 （令和元年11月11日現在）

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。



災害公営住宅整備(事業着手)状況（平成31年3月31日現在）

市町名	計画戸数	着手 地区数	事業着手戸数		完了戸数	
			進捗率	進捗率	進捗率	進捗率
仙台市	3,179戸	48地区	3,179戸	100.0%	3,179戸	100.0%
石巻市	4,456戸	119地区	4,456戸	100.0%	4,456戸	100.0%
塩竈市	390戸	9地区	390戸	100.0%	390戸	100.0%
気仙沼市	2,087戸	29地区	2,087戸	100.0%	2,087戸	100.0%
名取市	655戸	3地区	655戸	100.0%	655戸	100.0%
多賀城市	532戸	4地区	532戸	100.0%	532戸	100.0%
岩沼市	210戸	1地区	210戸	100.0%	210戸	100.0%
東松島市	1,101戸	17地区	1,101戸	100.0%	1,101戸	100.0%
亘理町	477戸	11地区	477戸	100.0%	477戸	100.0%
山元町	490戸	5地区	490戸	100.0%	490戸	100.0%
松島町	52戸	3地区	52戸	100.0%	52戸	100.0%
七ヶ浜町	212戸	5地区	212戸	100.0%	212戸	100.0%
利府町	25戸	1地区	25戸	100.0%	25戸	100.0%
女川町	859戸	27地区	859戸	100.0%	859戸	100.0%
南三陸町	738戸	8地区	738戸	100.0%	738戸	100.0%
登米市	84戸	6地区	84戸	100.0%	84戸	100.0%
涌谷町	48戸	3地区	48戸	100.0%	48戸	100.0%
栗原市	15戸	3地区	15戸	100.0%	15戸	100.0%
大崎市	170戸	6地区	170戸	100.0%	170戸	100.0%
大郷町	3戸	1地区	3戸	100.0%	3戸	100.0%
美里町	40戸	3地区	40戸	100.0%	40戸	100.0%
21市町	15,823戸	312地区	15,823戸	100.0%	15,823戸	100.0%



新蛇田南D地区
(石巻市)

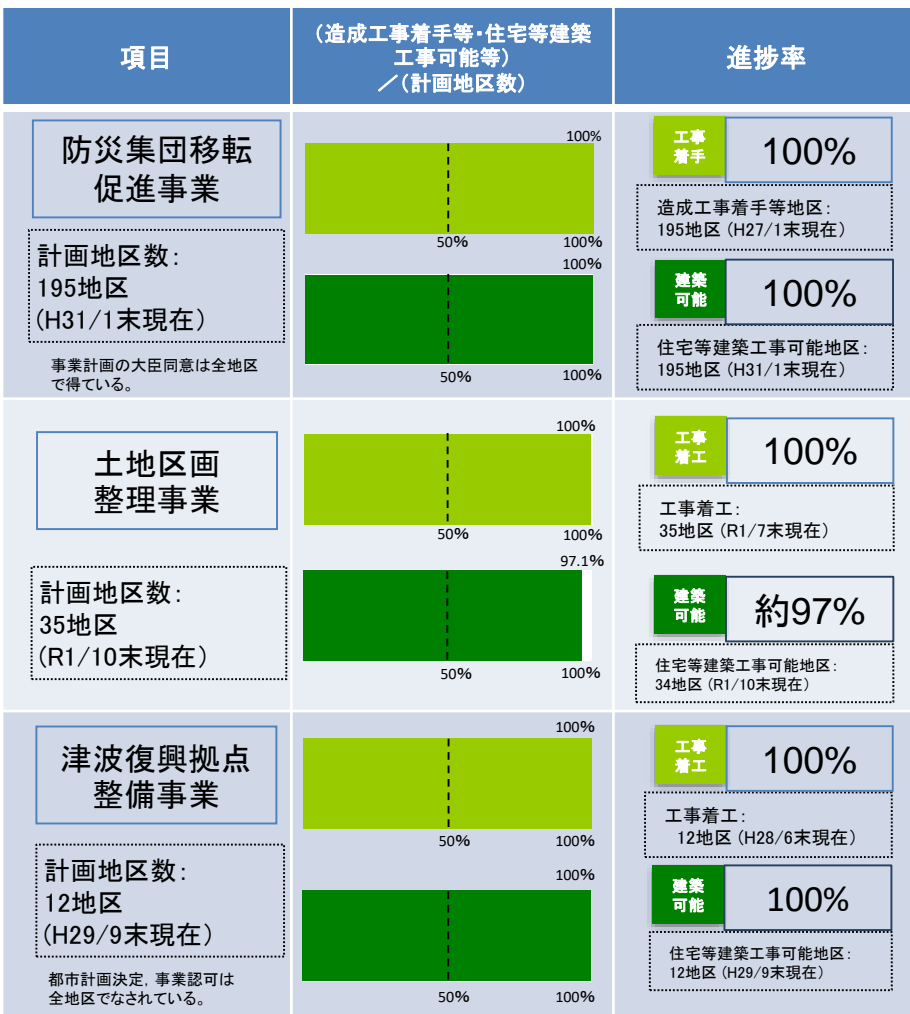


柳の目西地区
(東松島市)

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

復興まちづくり事業の整備状況 (令和元年11月11日現在)

復興まちづくり事業の整備状況 (令和元年10月31日現在)



■津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、全地区で事業認可・工事着工・住宅等建築工事可能となっており、7地区において事業が完了している。

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

市町別の防災集団移転促進事業、土地区画整理事業の状況

市町名	防災集団移転促進事業			土地区画整理事業		
	計画地区数	造成工事着手等(率) 住宅等建築工事着手(率)		計画地区数	工事着工(率) 住宅等建築工事着手(率)	
仙台市	14	14 (100.0%)	14 (100.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
石巻市	56	56 (100.0%)	56 (100.0%)	15	15 (100.0%)	15 (100.0%)
塩竈市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)
気仙沼市	51	51 (100.0%)	51 (100.0%)	4	4 (100.0%)	3 (75.0%)
名取市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)
多賀城市	—	—	—	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
岩沼市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
東松島市	7	7 (100.0%)	7 (100.0%)	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)
亶理町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	—	—	—
山元町	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)	—	—	—
七ヶ浜町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	4	4 (100.0%)	4 (100.0%)
利府町	—	—	—	—	—	—
女川町	22	22 (100.0%)	22 (100.0%)	1	1※ (100.0%)	1※ (100.0%)
南三陸町	26	26 (100.0%)	26 (100.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	195	195 (100.0%)	195 (100.0%)	35	35 (100.0%)	34 (97.1%)

※ 女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区として計上

造成工事着手: 工事請負契約の締結等が完了したもの。
 住宅等建築工事可能: 造成工事が完了する等、建築工事の準備が整った状態のもの。
 事業認可: 事業計画が知事の認可を受けたもの。
 工事着工: 事業認可後、地元調整や工事契約手続が完了し、施工業者が区画整理事業用地内の工事に着手したもの(伐採や搬入路等の準備工も含む)。

被災商工業者の状況 (令和元11月11日現在)

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。

項目	(本復旧済み会員数) ／(廃業を除く被災会員数)	復旧状況
県内33商工会6商工会議所の被災会員数: 11,423会員 うち廃業した被災会員数: 1,655会員 うち廃業を除く被災会員数: 9,768会員		
被災商工業者の本復旧状況		97%
廃業を除く被災会員数: 9,768会員 (H31/3/31現在)	仮復旧中 287会員 未定 12会員 計 299会員	本復旧済み会員数: 9,469会員 (H31/3/31現在)

被災商工業者の営業継続状況 (平成31年3月31日現在)

県全体	合計	
	件数	割合 (%)
被災会員数 (廃業除く)	9,768	
うち営業継続	9,756	99.9
復旧済	9,469	97.0
仮復旧中	287	2.9
うち未定	12	0.1

・調査の結果、県全体で97.0% (沿岸部95.3%, 内陸部99.8%) の商工業者が本復旧しています。

沿岸地域合計	合計	
	件数	割合 (%)
被災会員数 (廃業除く)	6,260	
うち営業継続	6,248	99.8
復旧済	5,968	95.3
仮復旧中	280	4.5
うち未定	12	0.2

内陸地域合計	合計	
	件数	割合 (%)
被災会員数 (廃業除く)	3,508	
うち営業継続	3,508	100.0
復旧済	3,501	99.8
仮復旧中	7	0.2
うち未定	0	0.0

中小企業基盤整備機構 仮施設設整備事業

中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら9市5町の149か所に仮設店舗・工場等が整備され、現在は石巻市等6市3町の32か所まで減少 (平成31年1月25日現在)

<二重債務問題への取組>

宮城県産業復興相談センターの設置

平成23年11月、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業再生を支援するため、金融機関等の協力の下、専門家による相談窓口を設置 (令和元年9月30日現在, 1,671件の相談に対応)

宮城産業復興機構の設立

平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立

(令和元年9月30日現在, 144事業者の債権買取案件を決定)

東日本大震災事業者再生支援機構の設立

平成24年3月、産業及び人口の流出を防止し被災地域の復興に資するため、被災事業者の震災前からの債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とした機構を、新たな法律に基づき設立

(支援決定県内344件, 令和元年9月30日現在)

農林水産業の復興状況① (令和元年11月11日現在)

○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。

項目	(着手・完成面積等) ／(復旧対象面積等)	進捗率	項目	(復旧面積) ／(復旧対象面積)	復旧率
農地 (除塩含む) 復旧対象面積: 約 13,000ha ※年度別復旧計画 H23 5,780ha H27 340ha H24 5,220ha H28 205ha H25 700ha H29 109ha H26 590ha H30 46ha R1 10ha		着手 約100% 着手面積: 約12,999ha(R1/10末現在)	園芸 (園芸用ガラス室・ハウス復旧面積) 復旧対象面積: 約178ha (H23/3/11)		100% 復旧面積: 約178ha (H30/11末現在)
		完成 約99% 完成面積: 約12,911ha(R1/10末現在)		※復旧対象面積のすべての復旧が完了	

項目	(着手・完成面積等) ／(復旧対象面積等)	進捗率	項目	(復旧済み施設数) ／(復旧予定施設数)	復旧率
農業用施設 (排水機場) 被災箇所数: 69箇所 (うち復旧対象:47箇所) ※年度別復旧計画 H23 4施設 H27 0施設 H24 29施設 H28 2施設 H25 11施設 H29 0施設 H26 0施設 H30 1施設		着手 100% 着手箇所数: 47箇所 (H31/2末現在)	畜舎・畜産 関連施設 (堆肥センター等) 復旧予定施設数: 186施設		100% 復旧済施設数: 186施設 (H31/3末現在)
		完成 約96% 完成箇所数: 45箇所(R1/10末現在)		※復旧対象施設のすべての復旧が完了	



復旧農地・実証試験田での稲刈(東松島市)



復旧した花笠第2排水機場(山元町)

石巻市では、東日本大震災復興交付金を活用して、蛇田・須江地区に園芸団地(施設面積5.9ha)を整備し、平成26年10月から営農を再開。参加農家は組織化(4法人、1任意組織)を図りながら、いちご、トマト、きゅうりなどを栽培。



須江地区の園芸団地全景

項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

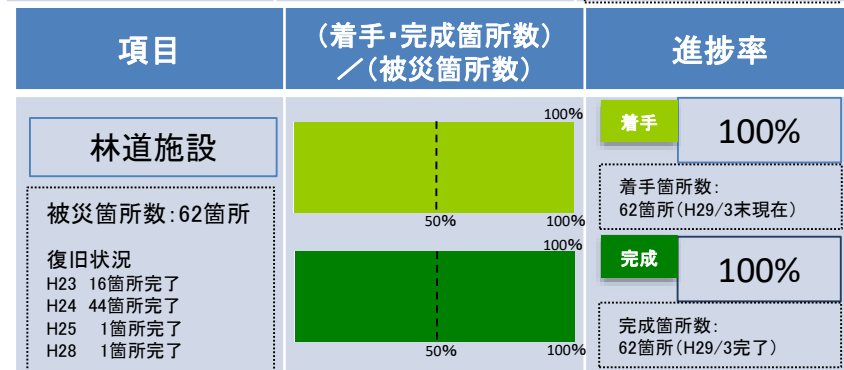
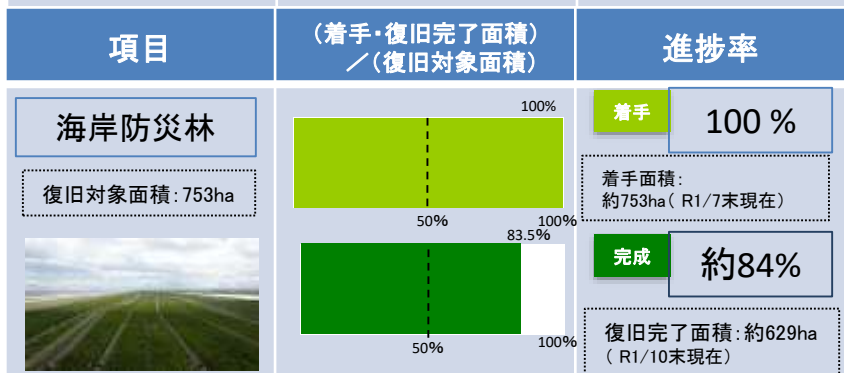
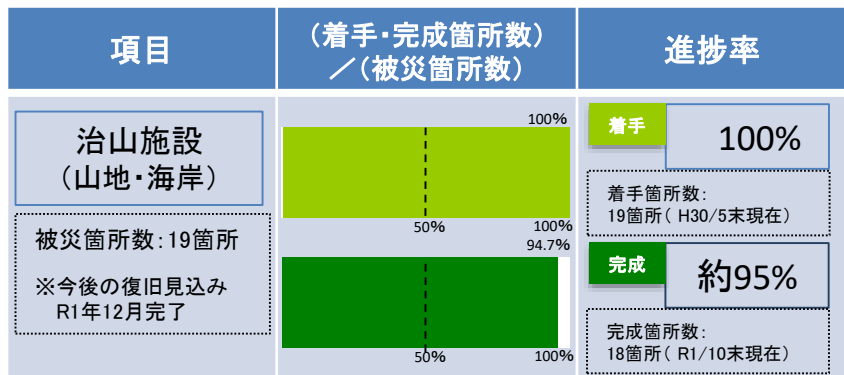
着手

工事請負契約を締結したものを示している。

完成

工事が完了したものを示している。

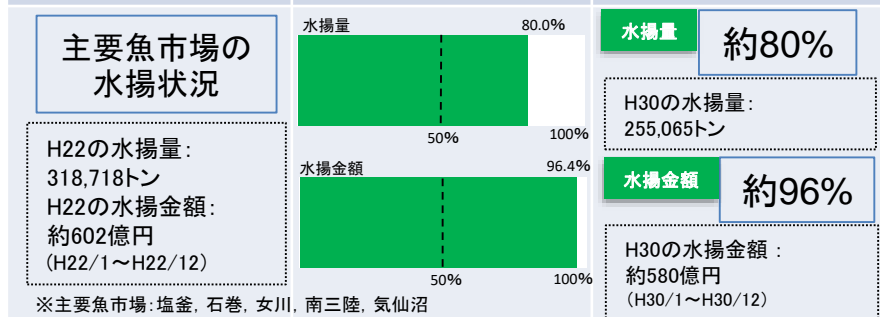
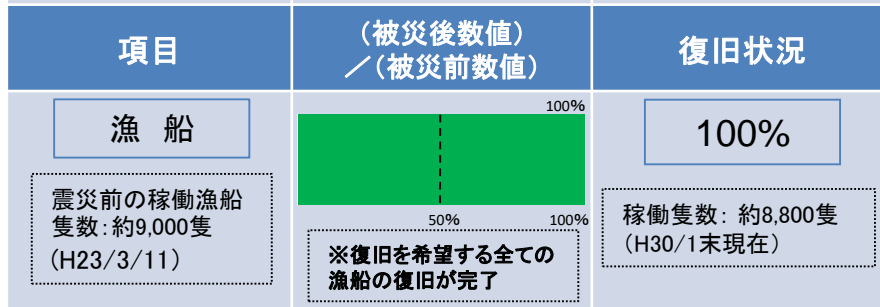
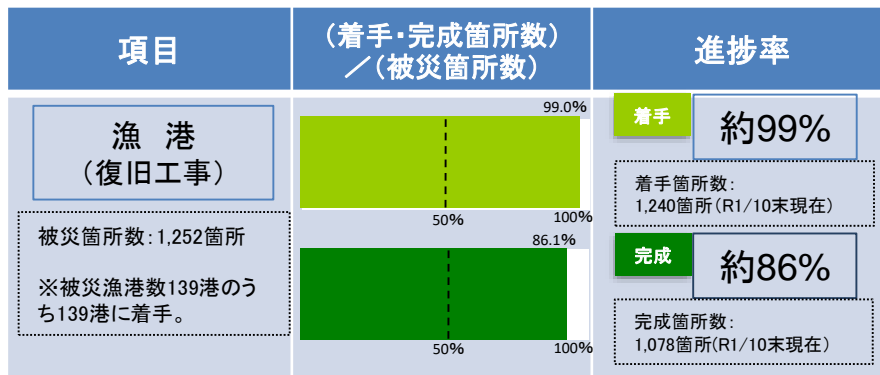
農林水産業の復興状況② (令和元年11月11日現在)



復旧した防潮堤
(気仙沼市崎野)



復旧した林道
日向貝線
(気仙沼市)



復旧した気仙沼市魚市場(左)



イサダの水揚げ(右)

項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

着手

工事請負契約を締結したものを示している。

完成

工事が完了したものを示している。

公共土木施設の復旧状況 (令和元年11月11日現在)

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組む。

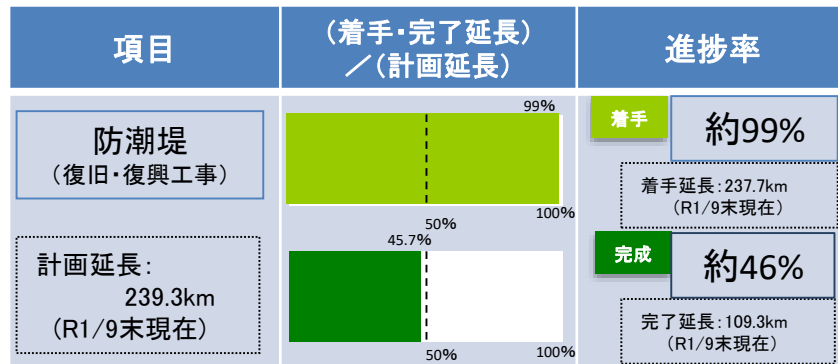
項目	(着手・完成箇所数) ／(事業箇所数)	進捗率	項目	(着手・完成箇所数) ／(事業箇所数)	進捗率
道路・橋梁施設 (復旧工事) 事業箇所数: 道路 1,411箇所 橋梁 123箇所 (R1/10現在)		着手 100% 着手箇所数: 1,534箇所 (H31/2末現在) 完成 約98% 完成箇所数: 1,506箇所 (R1/10末現在)	砂防・地滑・ 急傾斜施設 (復旧工事) 事業箇所数: 8箇所 (H26/3現在)		完成 100% 完成箇所数: 8箇所 (H26/3末現在)
河川施設 (復旧工事) 事業箇所数: 273箇所 (R1/10現在)		着手 100% 着手箇所数: 273箇所 (R1/10末現在) 完成 約88% 完成箇所数: 241箇所 (R1/10末現在)	下水道施設 (復旧工事) 事業箇所数: 121箇所 (H26/3現在)		完成 100% 完成箇所数: 121箇所 (H26/3末現在)
海岸保全施設 (復旧工事) 事業箇所数: 73箇所 (R1/10現在)		着手 100% 着手箇所数: 73箇所 (H30/8末現在) 完成 約70% 完成箇所数: 51箇所 (R1/10末現在)	公園施設 (復旧工事) 事業箇所数: 7箇所 (H26/3現在)		完成 100% 完成箇所数: 7箇所 (H26/3末現在)
港湾施設 (復旧工事) 事業箇所数: 280箇所 (R1/10現在)		着手 100% 着手箇所数: 280箇所 (H31/3末現在) 完成 約85% 完成箇所数: 237箇所 (R1/10末現在)			南北上運河 (東松島市) 谷川地区海岸 (石巻市)
※主要港湾の被災埠頭55岸壁(仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・石巻港区))については仮復旧が完了し、利用可能(H29/4現在)					
項目の解説 インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。					
着手 工事請負契約を締結したものを示している。					
完成 工事が完了したものを示している。					

防潮堤の復旧・復興状況 (令和元年11月11日現在)

宮城県における防潮堤災害復旧・復興の進捗状況

○宮城県では、復旧・復興事業を実施する369地区海岸のうち約9割の365地区海岸で工事着手済み。
 海岸堤防（防潮堤）の復旧・復興状況について (R1年9月末)

区分	事業者	復旧・復興計画		工事着手		工事着手率 (%)		工事完了		工事完了率 (%)
		箇所数	延長 km	箇所数	延長 km	箇所	延長	箇所数	延長 km	延長
農地海岸	国・県	98	26.2	98	26.2	100%	100%	87	25.2	96%
漁港海岸	国・県・市・町	145	83.3	141	81.7	97%	98%	35	16.6	20%
建設海岸	国・県	66	62.0	66	62.0	100%	100%	46	49.6	80%
港湾海岸	県	37	54.3	37	54.3	100%	100%	14	8.4	15%
治山	国・県	23	13.5	23	13.5	100%	100%	15	9.5	70%
合計		369	239.3	365	237.7	99%	99%	197	109.3	46%



※箇所数は地区海岸ベース

